

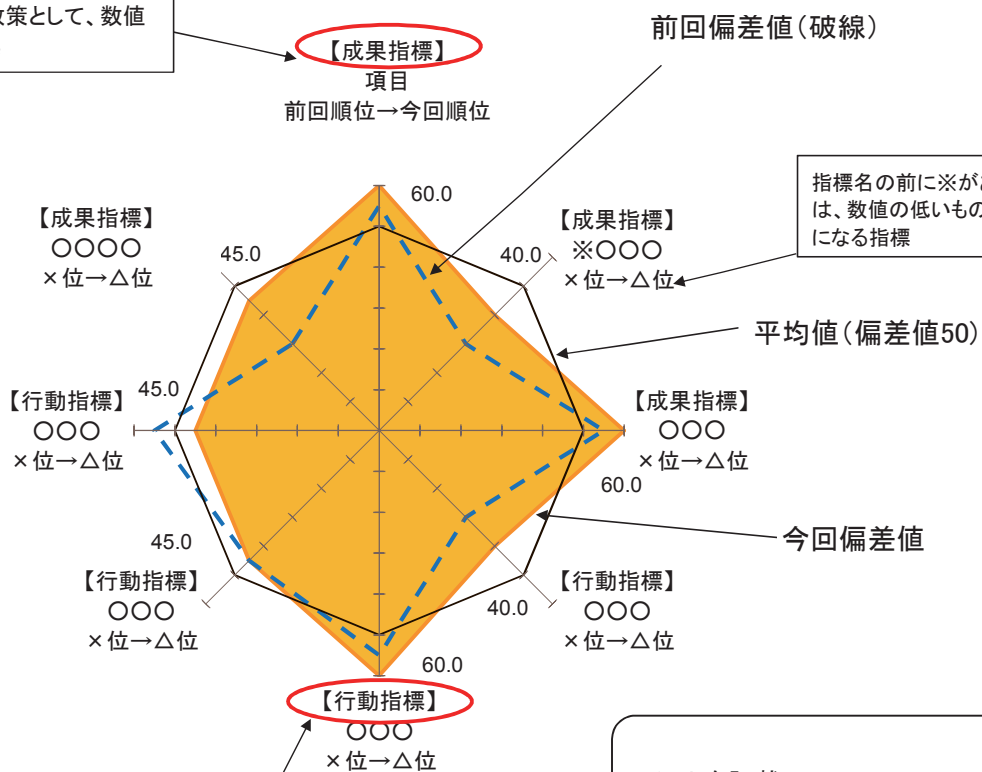
3. 主な指標の推移(全国順位と偏差値)

レーダーチャートの見方 (破線は前回偏差値 丸数字は年又は年度)

政策課題名

平成18年度(データがない場合は近隣値)の政策課題における各項目の全国順位と偏差値を偏差値、直近の順位と比較しています。
 全国平均値より数値の大きいものが、黒枠(平均値)を超えています。

【成果指標】= 県の政策として、数値の向上を目指す指標



指標名の前に※があるものは、数値の低いものが上位になる指標

コメントを記載

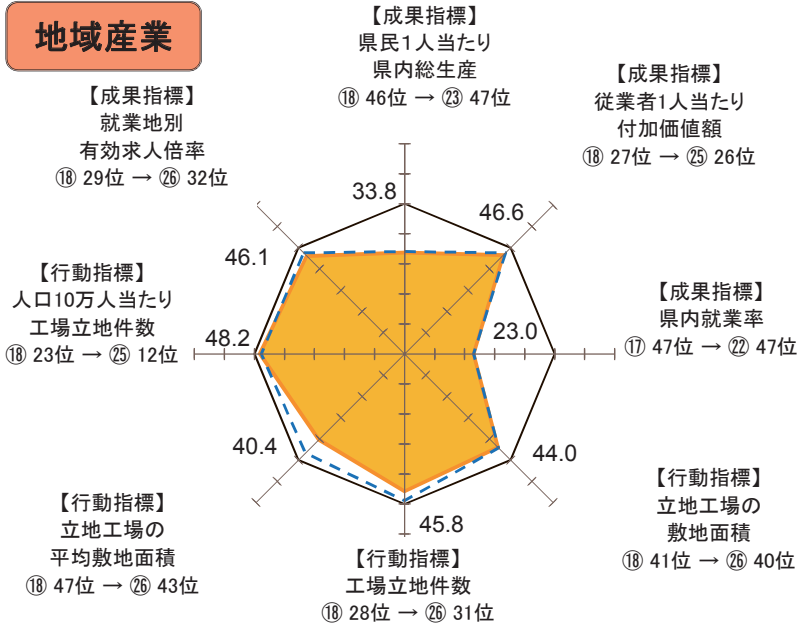
【行動指標】 → 【成果指標】
○○○ → ○○○

【行動指標】= 成果指標の数値向上に向けて、県が力を入れて取り組んでいる指標

[]には、最終目標と考えられる【成果指標】の数値を上げるためには、どの【行動指標】が最も関係しているかを記載しています。

経済の活性化

地域産業



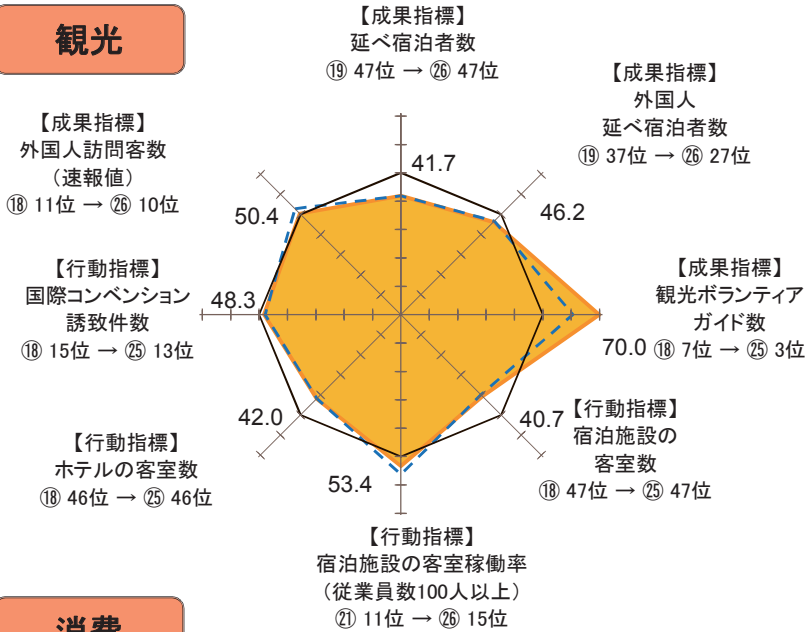
・工業系用途面積比率が全国に比べて低いこともあり、立地工場の敷地面積が全国40位、平均敷地面積が全国43位と小さくなっていますが、工場立地件数については、積極的な誘致活動や支援制度の拡充により年20件台を維持し、人口10万人当たり工場立地件数についても順位を向上させています。今後、県民1人当たり県内総生産、就業地別有効求人倍率、従業者1人当たり付加価値額や県内就業率の向上への寄与が期待されます。

【行動指標】
・工場立地件数
・立地工場の敷地面積

→

【成果指標】
県民1人当たり
県内総生産

観光



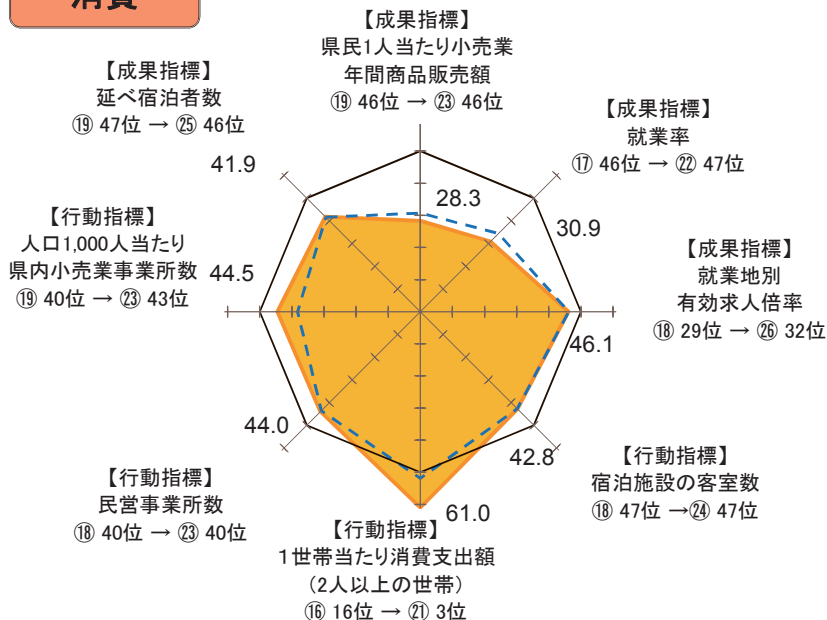
・延べ宿泊者数は、全国順位が平成19年の47位から変化がありません。
・県内観光事業者と海外旅行エージェンツのネットワークの強化により、外国人延べ宿泊者数は、全国順位が平成19年の37位から、平成26年は27位に上昇しました。また、外国人訪問客数も、全国順位が平成18年の11位から、平成26年は10位に上昇しました。
・観光ボランティア数は、平城遷都1300年祭を契機としたおもてなし体制の強化により、全国順位が平成18年度の7位から平成25年度は3位に上昇しました。
・MICE誘致活動により、国際コンベンション誘致件数は、全国順位が平成18年の15位から平成25年は13位に上昇しました。

【行動指標】
・宿泊施設の客室数
・宿泊施設の客室稼働率
(従業員数100人以上)

→

【成果指標】
延べ宿泊者数

消費



・民営事業所数が少ないため、就業率の全国順位は47位となっております。
・人口1,000人当たり県内小売業事業所数が少ないため、就業地別有効求人倍率の全国順位は32位となっております。
・1世帯当たり消費支出額は、全国3位となっておりますが、県外消費も多いため、県民1人当たりの小売業年間販売額に反映されていません。
・宿泊客の観光消費額が日帰り客の約6倍という調査結果からも宿泊施設の増加が求められており、県営プール跡地活用プロジェクトを推進しているところですが、延べ宿泊者数の全国順位は46位となっております。

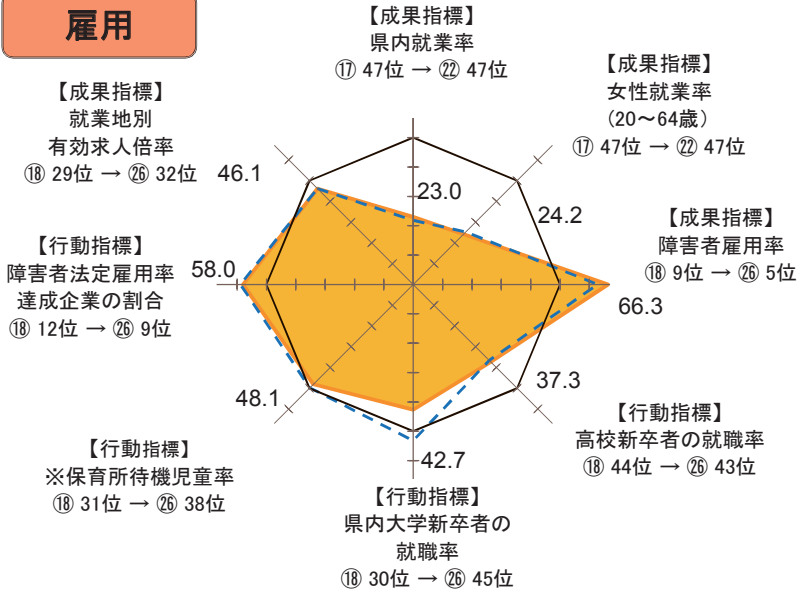
【行動指標】
・1世帯当たり消費支出額
(2人以上の世帯)
・宿泊施設の客室数

→

【成果指標】
県民1人当たり小売業
年間商品販売額

経済の活性化

雇用



・県内就業率は全国最下位ですが、女性や高校新卒者、大学新卒者等若年者の県内就業率向上に向けた各種施策を実施することで、就業率は改善傾向です。

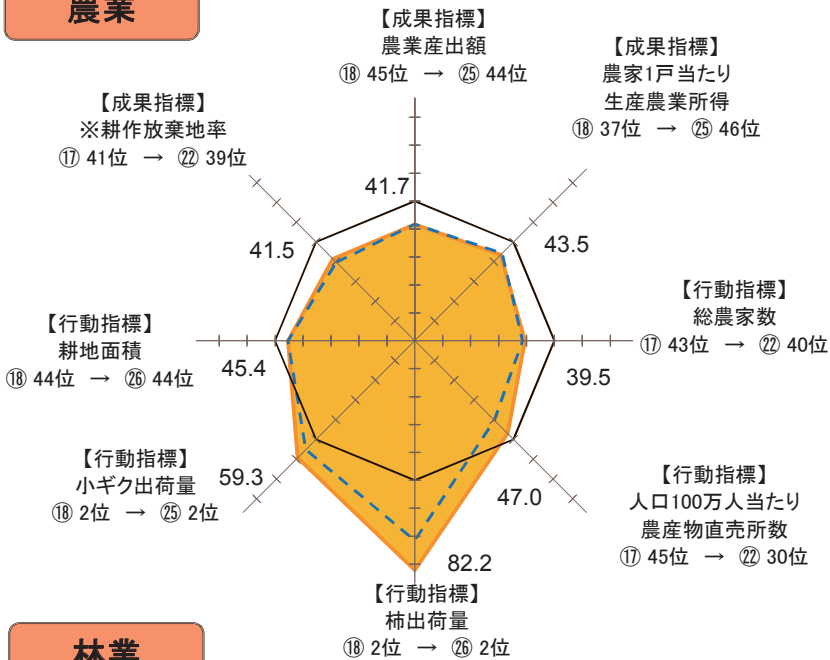
・女性就業率は全国最下位ですが、30～34歳の値が改善傾向です。

・障害者雇用の認識が高まり、障害者雇用率は全国上位を維持しています。

・就業地別有効求人倍率は、全国順位は下がりましたが、昨年度より0.07ポイント上昇して、1倍を超えています。

【行動指標】 → **【成果指標】**
県内大学新卒者の就職率 → 県内就業率
高校新卒者の就職率

農業

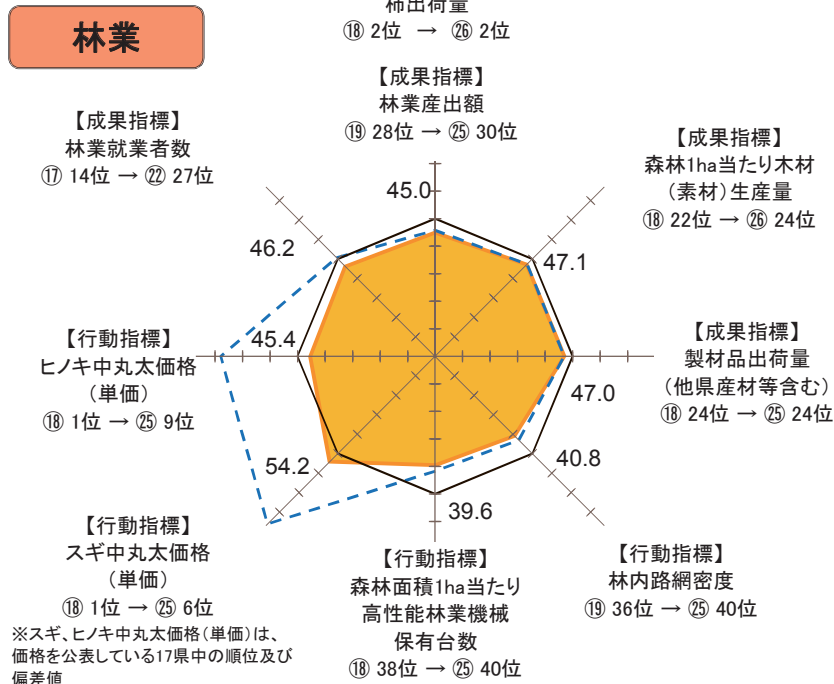


・柿・小ギクなどの出荷量は、全国2位と高い順位を保持しています。全体の農業産出額は、米価の下落により米の主産地県を抜いて、順位をあげました。

・大型農産物直売所の開設等により、人口100万人当たり農産物直売所数は増加傾向にあります。小単位で出荷できる農産物直売所は、耕作意欲を高め、放棄地率の改善や総農家数の減少の歯止めに寄与しています。これらの影響により、今後農家1戸当たり生産農業所得の上昇も期待されます。

【行動指標】 → **【成果指標】**
柿出荷量 → 農業産出額
小ギク出荷量

林業



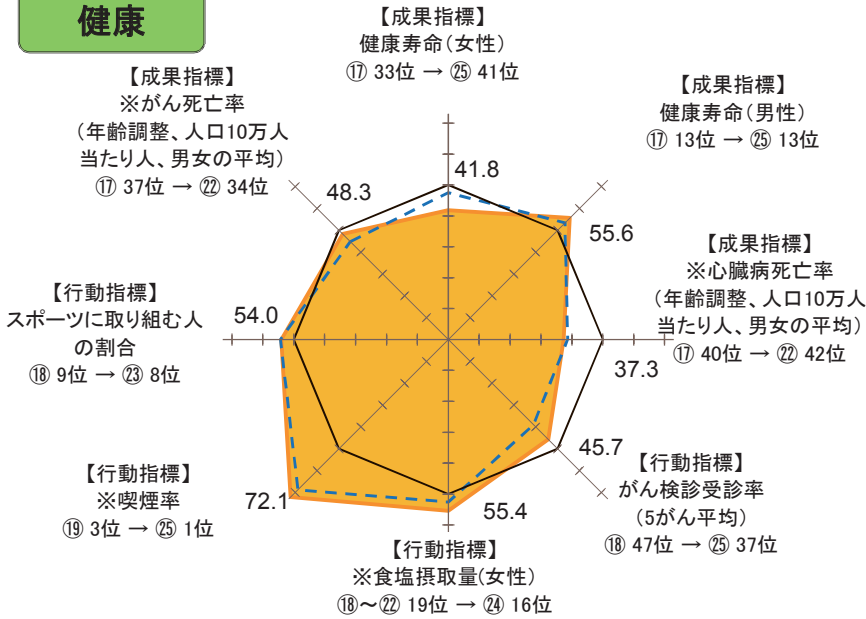
・スギ中丸太、ヒノキ中丸太の価格は全国でも高い水準ですが、住宅着工戸数の減少等から、全国平均よりも早いペースで木材価格の下落が進み、全国順位が下降しました。これにより、森林所有者や素材生産業者の木材生産の意欲は減衰し、林業産出額や森林1ha当たり木材(素材)生産量、林業就業者数の全国順位が下落したものと思われます。

・森林1ha当たりの木材(素材)生産量を上げるためには、搬出コストを下げる林内路網整備が必須ですが、紀伊半島の中央部の林業が盛んな県南部地域は、急峻な地形のところが多く林内路網整備が遅れています。また、森林面積1ha当たり高性能林業機械の導入も遅れており、製材品出荷量(他県産材等含む)の全国順位は横ばいであるものの、林業産出額や、森林1ha当たりの木材(素材)生産量の全国順位は下がっています。

【行動指標】 → **【成果指標】**
森林面積1ha当たり高性能林業機械保有台数 → 林業産出額
スギ中丸太価格(単価)

くらしの向上

健康



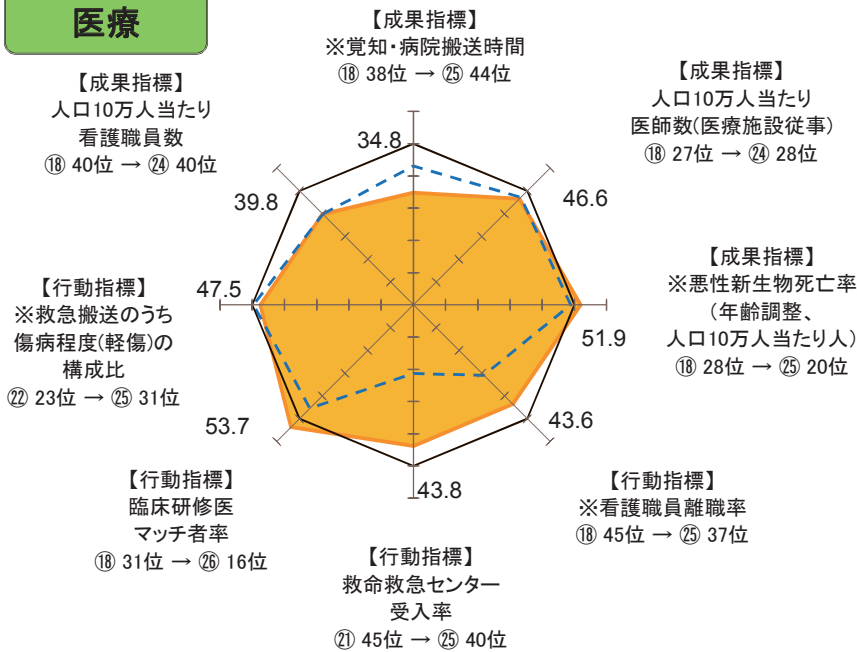
・健康寿命については、女性の65歳以上死亡率の上昇などにより全国順位が下がりました。また、心臓病死亡率については、他県より減少幅が小さく、全国順位が下がりました。一方、がん死亡率については、男性の減少幅が大きく、全国順位が上昇し、喫煙率は全国一低くなるなど、改善している領域もあります。がん検診受診率、女性の食塩摂取量及びスポーツに取り組む人の割合の全国順位が上昇するなど、健康寿命延長への寄与が期待されず。

【行動指標】
・喫煙率
・食塩摂取量(女性)

→

【成果指標】
健康寿命
(男性・女性)

医療



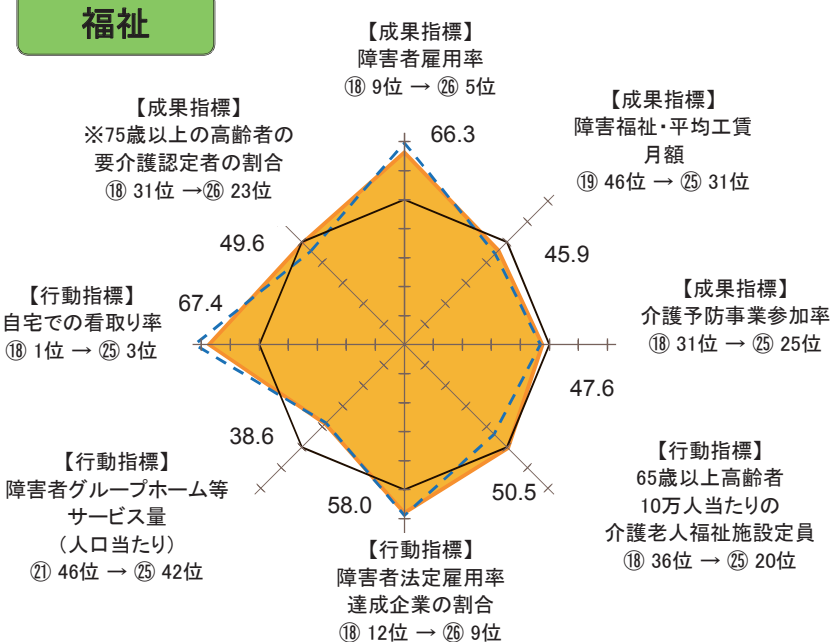
・病院における医療従事者の人材確保のため、臨床研修医マッチングや新人看護職員の離職率改善等の取り組み成果が上がっているものの、人口10万人当たりの医師数・看護職員数は、全国平均を下回っています。医師・看護師不足のような構造的な課題については、短期間で大きく改善されるものではなく、長期的な視点で取り組みを続けることが重要と思われます。救命救急センター受入率は、改善の兆しが見られます。しかし、覚知・病院搬送時間が短縮されないのは、救急出動件数の増加による到着時間の遅れや救急隊員が現場で応急処置する件数が増加していることなどが要因と思われます。

【行動指標】
救命救急センター
受入率

→

【成果指標】
覚知・病院
搬送時間

福祉



・「障害者はたらく応援団なら」(県と奈良労働局が共同で運営し、障害者の応援支援に積極的な企業で構成)による取り組みや就労連携コーディネーターによる企業開拓の取り組みにより、障害者法定雇用率達成企業の割合が平成18年度当時の全国12位から9位へ上昇しているため、障害者雇用率の全国順位も平成18年度当時の9位から5位へ上昇しました。75歳以上の高齢者の要介護認定者の割合について、高齢化の進展等により認定率は平成18年度30.9%から平成26年度32.9%に増加しているものの、全国順位は平成18年度31位から平成26年度23位に上昇しました。

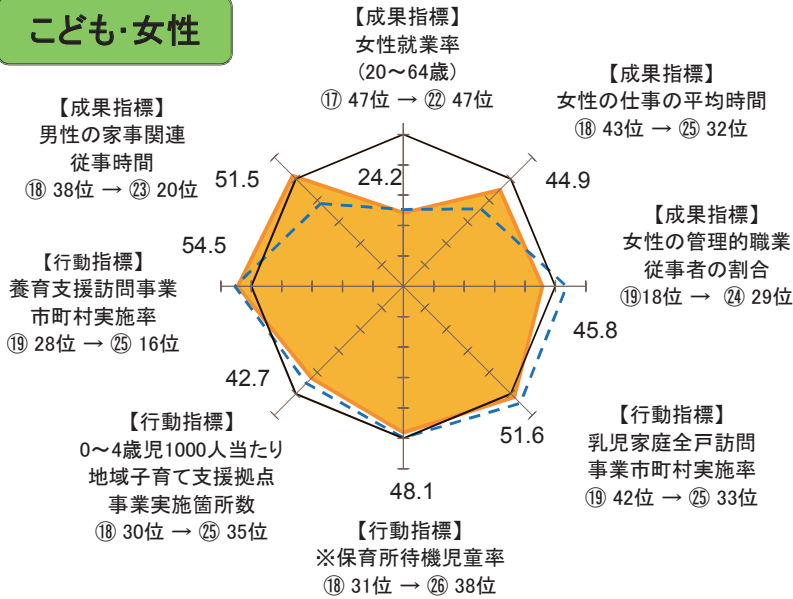
【行動指標】
障害者法定雇用率

→

【成果指標】
障害者雇用率
達成企業の割合

くらしの向上

こども・女性

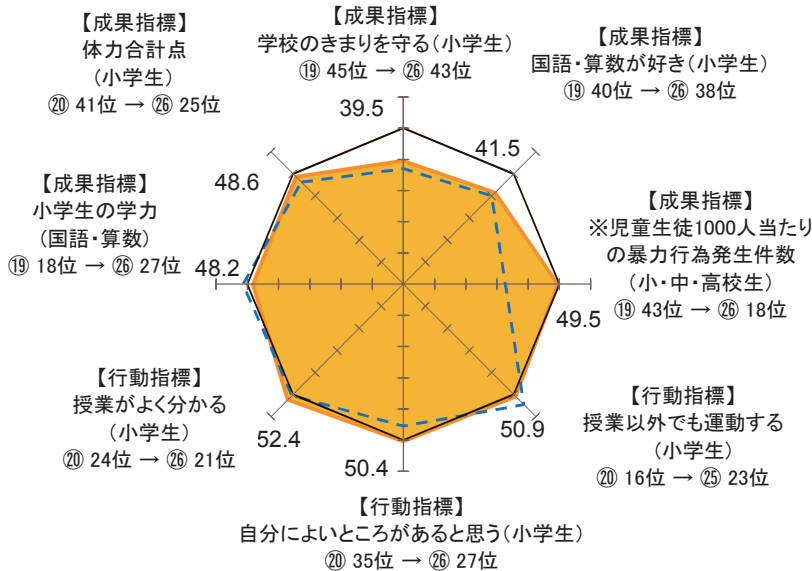


・核家族率が高い本県(64.1%(全国56.4%))では、就業数、特に女性の就業数が増えるに当たって、保育所入所児童の需要も増えていることから、定員増への整備を進めているものの、保育所待機児童率の順位が低下しています。女性の就業率が低い原因は、県内に就業場所が少ないなど、他にも考えられますが、依然として女性の就業率の順位が、全国47位と低迷しています。

・児童虐待未然防止対策としての乳児家庭全戸訪問及び養育支援訪問事業は、実施市町村数が増えたことから全国順位が上昇しました。

【行動指標】 保育所待機児童率 → 【成果指標】 女性就業率

学び



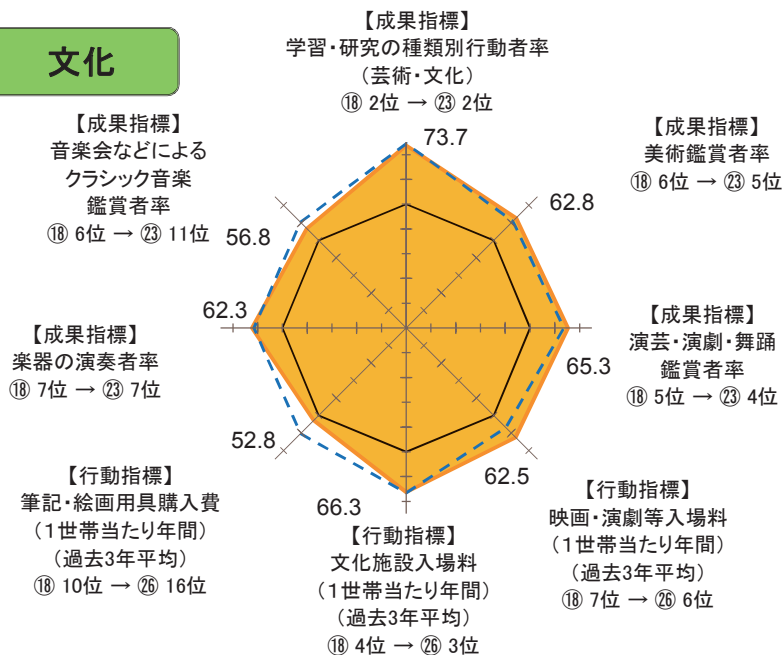
・学校や社会のきまりやマナーを守ることの意義を理解・実践させる取組などにより、「学校のきまりを守る」と答えた児童の割合は、徐々に高くなり、全国平均との差が縮まってきています。

・毎日運動する習慣づくり、各学校での体力向上推進計画の立案・実施、子どもが日頃の力を発揮できる体力テストの実施などの取組により、この6年間で小・中学生の体力合計点は向上しました。

・学校支援アドバイザーや学校巡回アドバイザーの派遣、スクールカウンセラーの配置、高校生社会参加活動の実施などにより、児童生徒1000人当たりの暴力行為発生件数は、平成24年度から全国平均以下を維持しています。

【行動指標】 自分によいところがあると思う(小学生) → 【成果指標】 学校のきまりを守る(小学生)

文化



・行動指標としている家計調査の平成24~26年平均と平成16~18年平均を比較すると、○文化施設入場料は、文化芸術の参加と鑑賞の機会の拡大等に継続的に取り組んだことなどにより、3位(3,027円)となり、前回4位(3,395円)と比べて消費額は下落しましたが、順位は上昇しました。

○映画・演劇等入場料は、6位(8,151円)と前回の7位(7,554円)から金額、順位とも上昇しました。

【行動指標】 文化施設入場料(1世帯当たり年間)(過去3年平均)・映画・演劇等入場料(1世帯当たり年間)(過去3年平均) → 【成果指標】 学習・研究の種類別行動者率(芸術・文化)

くらしの向上

スポーツ

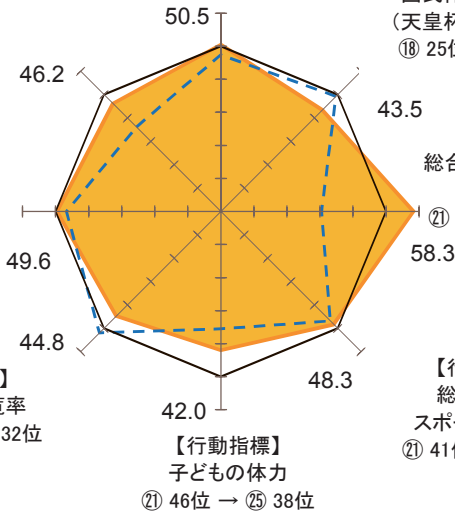
【成果指標】

1日30分以上の運動・スポーツの週1回以上の実施率
⑳ 30位 → ㉔ 25位

【成果指標】
国民体育大会成績
(皇后杯/女性)
⑳ 43位 → ㉔ 24位

【行動指標】
総合型地域スポーツ
クラブアシスタント
マネジャー数
⑳ 25位 → ㉔ 22位

【行動指標】
スポーツ観覧率
⑳ 17位 → ㉔ 32位



【成果指標】
国民体育大会成績
(天皇杯/男女総合)
⑳ 25位 → ㉔ 35位

【成果指標】
総合型地域スポーツ
クラブ育成率
㉑ 47位 → ㉔ 12位

【行動指標】
総合型地域
スポーツクラブ数
㉑ 41位 → ㉔ 24位

・1日30分以上の運動・スポーツの週1回以上の実施率は全国平均を若干上回り、総合型地域スポーツクラブ数の増加に伴い、運動・スポーツをする機会が増えたことも、要因の一つと思われます。
・スポーツ支援センターを平成22年に設置し、総合型地域スポーツクラブの立ち上げ支援を行った結果、育成率、クラブ数、アシスタントマネジャー数のいずれも上昇しました。
・スポーツをする機会が増えたことの影響もあり、子どもの体力も上昇しています。

【行動指標】 → 【成果指標】
総合型地域スポーツクラブ数 → 1日30分以上の運動・スポーツの週1回以上の実施率
子どもの体力

安全・安心

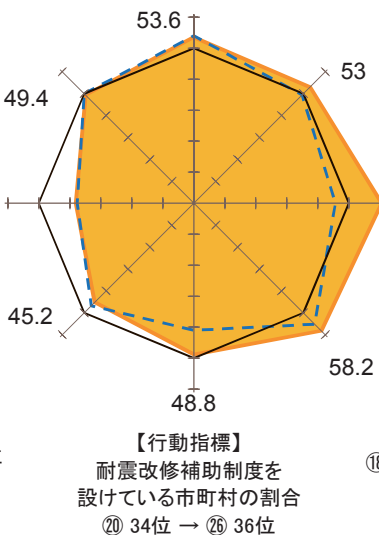
【成果指標】

住宅の耐震化率
⑮ 13位 → ㉑ 15位

【成果指標】
※人口1,000人当たり
刑法犯認知件数
⑮ 28位 → ㉔ 29位

【行動指標】
県管理河川の
河川整備率
⑮ 40位 → ㉔ 40位

【行動指標】
食品営業施設の
監視率
⑮ 26位 → ㉔ 28位



【成果指標】
※1,000施設当たり
食中毒発生件数
⑮ 38位 → ㉔ 22位

【行動指標】
土砂災害警戒区域の
指定率
⑮ 30位 → ㉔ 6位

【行動指標】
刑法犯検挙率
⑮ 8位 → ㉔ 8位

・全国的には土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域を同時に指定していく都道府県が多いですが、本県ではまず土砂災害が起きうる危険な場所を県民にお知らせすることを目的として、土砂災害警戒区域の指定を先行しています。
平成26年度で県内の土砂災害警戒区域の指定を概ね完了したため、全国順位・偏差値は前回より大幅に向上しました。
・食品衛生監視指導計画に基づき、的確に監視指導を実施したことにより、食中毒の発生件数が減少しました。
※平成15年度の住宅の耐震化率の順位は全国42都道府県中の順位

【行動指標】 → 【成果指標】
耐震改修補助制度を設けている市町村の割合 → 住宅の耐震化率

景観・環境

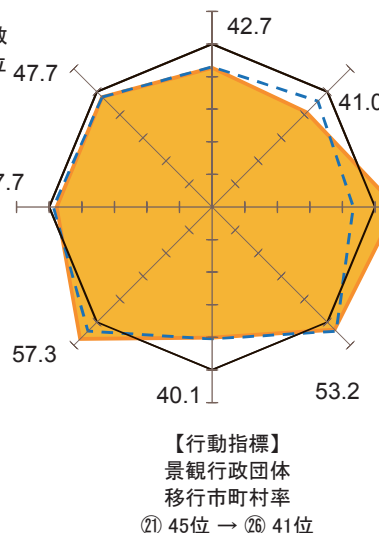
【成果指標】

景観計画策定市町村率
㉑ 37位 → ㉔ 35位

【成果指標】
自然公園利用者数
⑮ 23位 → ㉔ 23位

【行動指標】
FIT制度による太陽光発電
(10kW未満)
導入実績
㉔ 17位 → ㉔ 22位

【行動指標】
※家庭ごみ1日
1人当たり排出量
⑮ 19位 → ㉔ 10位



【成果指標】
※一般廃棄物の
最終処分率
⑮ 36位 → ㉔ 39位

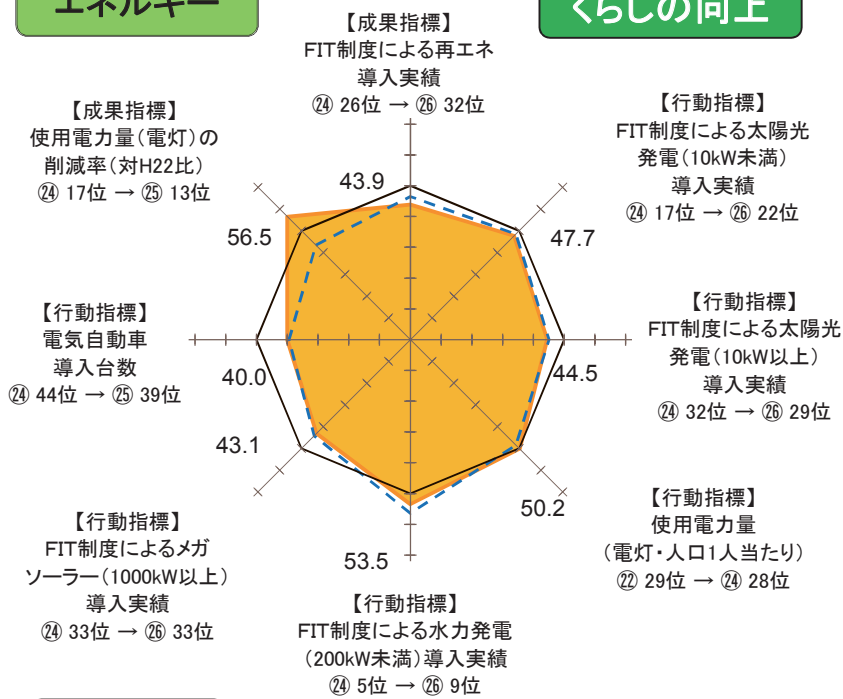
【成果指標】
使用電力量(電灯)
削減率(人口割)
(対H22比)
⑮ 18位 → ㉔ 19位

【行動指標】
汚水処理
人口普及率
⑮ 18位 → ㉔ 19位

・一般廃棄物のリサイクル率等における全国順位は下位にあることから最終処分率も低調となっているものの、家庭ごみ1日1人当たりの排出量は上位にあります。
※最終処分率(%)=最終処分量/総排出量
・景観行政団体移行市町村率、景観計画策定市町村率の全国順位は下位であるものの上昇しており、景観行政団体に移行した全市町村で景観計画を策定済みです。
・太陽光発電導入実績の全国順位は低下しているものの、実績値は伸びています。一方、節電等の取り組みにより、電灯使用電力量の対22比の削減率は、節電意識の浸透などにより、人口1人当たりでの数値が上がり、全国順位も上昇しました。

【行動指標】 → 【成果指標】
景観行政団体移行市町村率 → 景観計画策定市町村率

エネルギー



くらしの向上

・FIT制度による太陽光発電導入実績は、全国的に伸びているため10kW未満の全国順位は下がったものの、実績値は維持しています。

・FIT制度による水力発電導入実績は、北陸や東日本を中心に伸びているため、全国順位が相対的に下がっています。このことから、FIT制度による再エネ全体の導入実績の全国順位も相対的にやや低下しました。

・使用電力量(電灯)の対H22比の削減率は、節電意識の浸透などにより、人口1人当たりでの数値が上がり、全国順位も上昇しました。

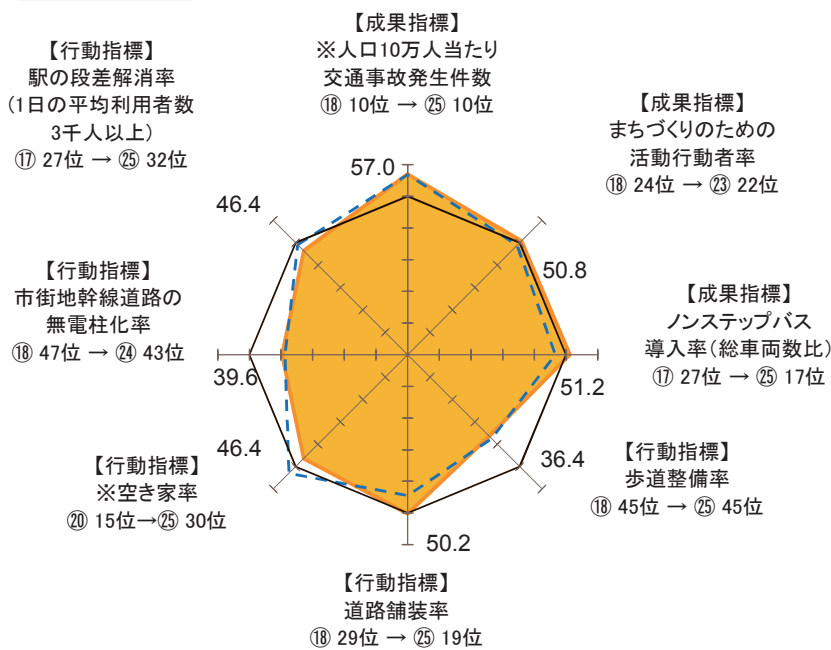
【行動指標】
FIT制度による水力発電(200kW未満)導入実績

【成果指標】
FIT制度による再エネ導入実績

→

【行動指標】
FIT制度によるメガソーラー(1000kW以上)導入実績

まちづくり



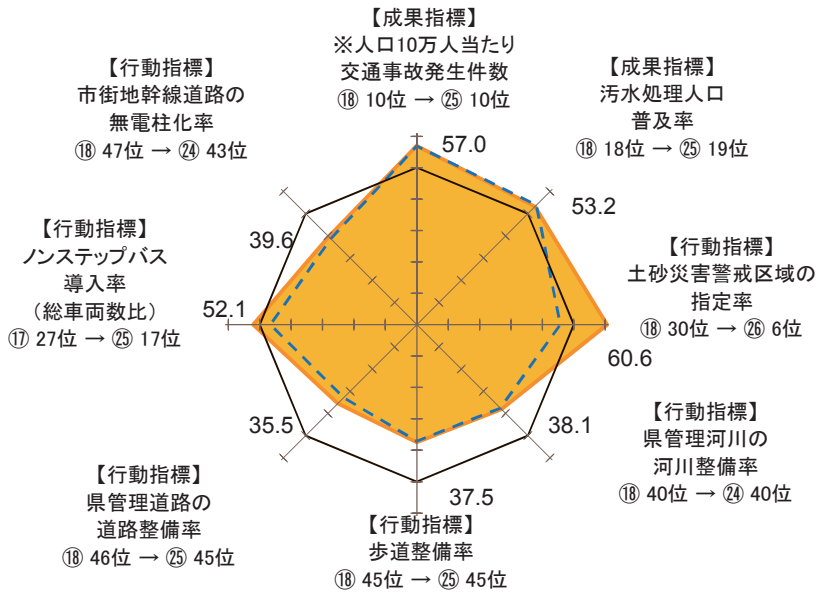
・道路舗装率が上昇したことや、順位に変動はないものの歩道整備を着実に進めたことなどにより、人口10万人当たり交通事故発生件数(の少なさ)は上位を維持しています。

【行動指標】
道路舗装率
歩道整備率

→

【成果指標】
人口10万人当たり交通事故発生件数

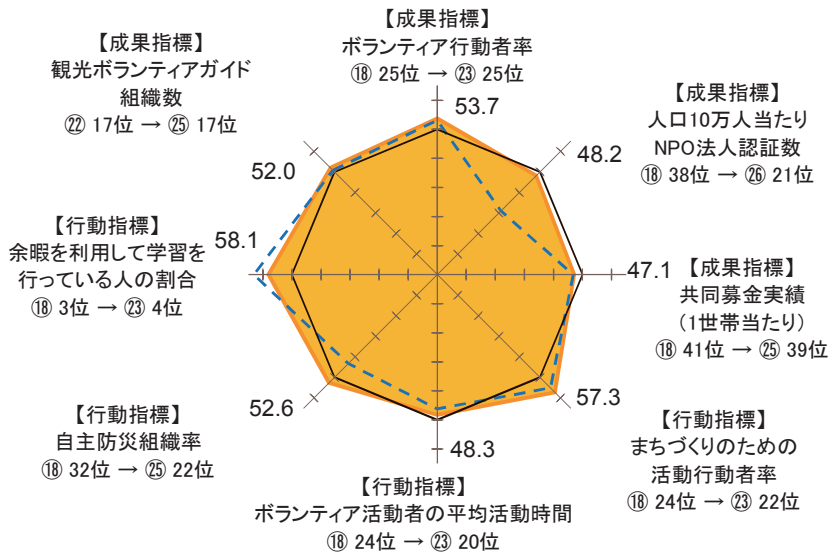
効率的・効果的な基盤整備



・歩道整備率の順位には変動はないものの、通学路の危険箇所等の歩道整備等を着実に進めたことなどにより、人口10万人当たり交通事故発生件数(の少なさ)は上位を維持しています。

【行動指標】 → **【成果指標】**
・歩道整備率 → 人口10万人当たり交通事故発生件数
・県管理道路の道路整備率

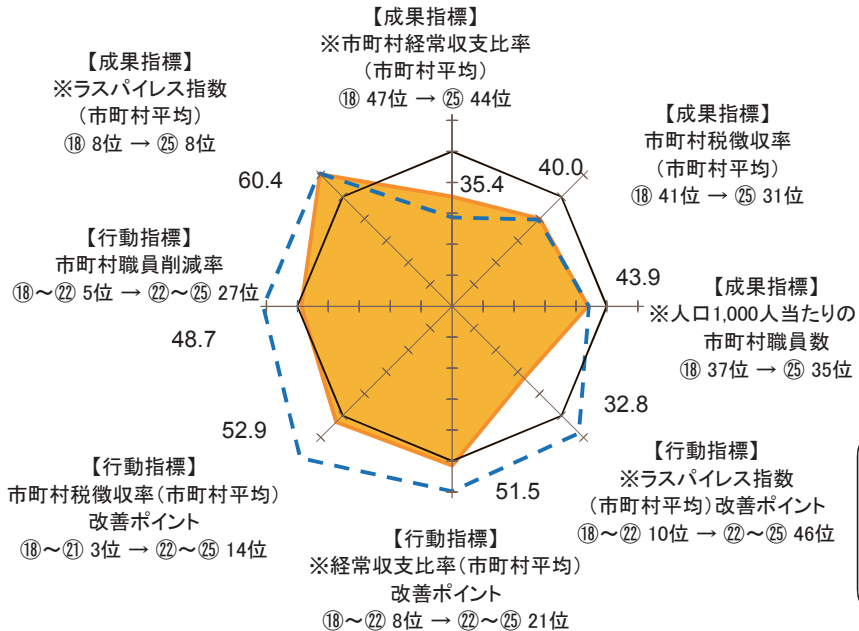
協働の推進



・ボランティア行動者率の全国順位は変化がないものの、県内で災害が発生したことにより全国平均を上回っています。
・ボランティア活動者1人当たりの平均活動時間、まちづくりのための活動行動者率ともに全国順位が上昇しています。
・全国・奈良県ともに、ボランティア活動者の活動の場となるNPO法人の認知度が高まったことと相談体制等の充実により、数は年々増加しており、奈良県が所轄庁となる人口10万人当たりの法人認証数の全国順位も上昇しています。

【行動指標】 → **【成果指標】**
・ボランティア活動者の平均活動時間 → ボランティア活動者率
・まちづくりのための活動行動者率

市町村への支援



・人件費の削減、公債費の抑制など各市町村の行財政健全化に向けた努力により、各指標の値は着実に改善傾向にあるものの、全国順位は依然として低位にあります。
・市町村職員削減率は、平成25年度の類似団体と比較した県内市町村の職員超過数は平成22年度より181人減少したものの、全体として依然超過傾向にあります。
・調定額に占める滞納繰越分の割合が大きく、市町村税徴収率(市町村平均)が全国平均より低く、依然全国と開きがあります。このため、市町村経常収支比率(市町村平均)は、93.3%と平成24年度に比べて、0.4%改善しましたが、全国ワースト4位と悪化しました。

【行動指標】 → **【成果指標】**
・経常収支比率(市町村平均)改善ポイント → 市町村経常収支比率(市町村平均)
・市町村税徴収率(市町村平均)改善ポイント

構造指標

【構造指標】=奈良県が置かれている構造的な理由により、中長期的に変化の現れにくい指標

経済の活性化

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
【地域産業の支援・創出】	工業系用途面積比率	⑱	28.7	(47位)	⑳	28.7	(47位)
【観光の振興】	国宝に指定されている建造物の件数	⑱	92.4	(1位)	㉑	93.9	(1位)
【県内消費の拡大】	昼夜間人口比率	⑰	22.9	(45位)	㉒	25.8	(45位)
【雇用対策の推進】	出身高校所在地県の大学への入学者割合	⑰	39.6	(44位)	㉓	38.6	(44位)
【農業の振興】	基幹的農業従事者における45歳未満の者の占める割合	⑰	45.8	(29位)	㉒	45.1	(31位)
【林業の振興】	林業就業者における35歳未満の者の占める割合	⑰	32.9	(47位)	㉒	38.4	(42位)

・本県は大都市に隣接しているために県外就業が高く、かつては住宅地の整備を優先してきたこともあり、工業系用途面積比率、昼夜間人口比率の全国順位は、47位、45位と低くなっています。

・国宝に指定されている建造物の件数が全国1位など、歴史資源が豊富です。

・出身高校所在地県の大学への入学者割合率は、近隣府県に大学が多いことから、県内大学への入学者割合は低い傾向です。

指標名の前に※があるものは、数値の低いものが上位になる指標

くらしの向上

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
【健康づくりの推進】	※生活習慣病による死亡率 (人口10万人当たり)	⑱	50.2	(12位)	㉓	45.9	(21位)
【医療の充実】	人口10万人当たり一般病院病床数	⑱	42.8	(33位)	㉓	43.7	(33位)
【福祉の充実】	※高齢化率	⑱	56.1	(14位)	㉓	48.8	(24位)
【こども・女性支援の充実】	合計特殊出生率	⑱	37.4	(43位)	㉔	34.8	(44位)
【学びの支援】	出身高校所在地県の大学への入学者割合	⑰	39.6	(44位)	㉓	38.6	(44位)

・人口10万人当たり一般病院病床数は、近隣の都市部の病床数や県外就業率など様々な要因に影響される構造的な課題ですが、県内では今後数年間に、複数の公立・民間病院が開設される予定があり、改善傾向にあります。

・県南部・東部地域での少子高齢化とともに、県北西部に住む多くの団塊の世代の方が高齢期を迎え急激に高齢化が進展しているため、本県の高齢化率は全国平均を上回っています。

・出身高校所在地県の大学への入学者割合率は、近隣府県に大学が多いことから、県内大学への入学者割合は低い傾向です。

構造指標

【構造指標】=奈良県が置かれている構造的な理由により、中長期的に変化の現れにくい指標

くらしの向上

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
【文化の振興】	人口100万人当たり博物館数	⑰	49.9	(17位)	⑳	52.6	(12位)
【スポーツの振興】	人口100万人当たりスポーツ施設数	⑰	43.0	(35位)	㉓	41.3	(37位)
【安全・安心の確保】	※都道府県別市町村災害対策本部設置回数	⑱	54.8	(5位)	㉔	53.4	(25位)
【景観・環境の保全と創造】	都市計画区域の風致地区面積割合	⑲	85.7	(1位)	㉕	85.8	(1位)
【エネルギー政策の推進】	FIT制度による水力発電(200kW以上)導入実績	㉔	48.1	(25位)	㉖	44.9	(40位)
【くらしやすいまちづくり】	都市公園面積	⑱	54.6	(14位)	㉖	53.3	(17位)

指標名の前に※があるものは、数値の低いものが上位になる指標

・人口100万人当たりスポーツ施設数について、陸上競技場や多目的運動場など規模の大きな施設が他県に比べ少ない要因の一つとして、可住地面積が全国で一番狭いということが考えられます。また、新たなスポーツ施設を整備するきっかけとなる国体などの行事が昭和59年以降開催されなかったため、施設数は増えていません。

・都市公園面積は順位は下がったものの、平均以上を維持しています。

・200kW以上の水力発電の導入実績の順位が下がっていますが、奈良県の地勢状況から見て大きな出力の水力発電施設の立地が難しいためと考えられます。

効率的・効果的な基盤整備、協働の推進、市町村への支援

重点課題の体系	指標名	前回			今回		
		年度・年	偏差値	順位	年度・年	偏差値	順位
【効率的・効果的な基盤整備】	高規格幹線道路の供用延長整備率	⑲	48.5	(30位)	㉕	44.8	(34位)
【協働の推進】	年齢別推計人口の10～74歳の割合	⑱	51.4	(7位)	㉕	50.1	(12位)
【市町村への支援】	財政力指数(市町村平均)	⑱	44.3	(17位)	㉕	44.2	(16位)

・高規格幹線道路の供用延長整備率について、高規格幹線道路を整備するためには、広範な用地と高度な構造物の構築が必要であり、多大な費用・時間を要することから、中長期的に変化が現れにくくなっています。

・県内の産業基盤が脆弱であることなどから、市町村税収は平成19年度決算から平成25年度決算まで6年連続で減少しており、その占める割合は近年では歳入全体の3割程度にとどまっているなど、県内各市町村の財政基盤は依然として弱い状態です。